

2025年1月23日
JPコミュニケーションズ株式会社

「さいたま版スマートメーター実証プロジェクト」に関する基本協定を締結
～ドライブバイ検針の実証実験を通じた新しい水道検針方式の実現を目指して～

JPコミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 出西信治、以下「JPCOM」）は、2025年1月21日（火）、さいたま市水道庁舎にて「さいたま市」「一般財団法人埼玉水道サービス公社」「日本郵便株式会社」と基本協定を締結しました。本協定は、労働力不足対策や水道検針業務の効率化を目指した「さいたま版スマートメーター実証プロジェクト」の一環として、政令指定都市で初となる「ドライブバイ検針」実証実験の開始を目的としたものです。

協定の詳細

（協定締結日）

2025年1月21日（火曜日）

（協定締結式会場）

さいたま市水道庁舎

（協定締結者）

- ・さいたま市水道事業管理者 小島 豪彦（中央右）
- ・一般財団法人埼玉水道サービス公社 理事長 蓬田 潔（右）
- ・日本郵便株式会社 さいたま新都心郵便局長 加納 義彦（中央左）
- ・JPコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 出西 信治（左）



「さいたま版スマートメーター実証プロジェクト」とは

本プロジェクトでは、無線通信を用いた自動検針が可能な「水道スマートメーター」を活用し、従来の検針作業に代わる新たな方式の実証と、市民サービスの向上を目指しています。また、労働力不足が懸念される将来に備え、スマートメーターの利便性や付加価値を検証することを目的としています。

ドライブバイ検針について

「ドライブバイ検針」は、自動車やバイクで走行中に無線通信が可能な水道メーターの近くを通過し、通信端末を通じて検針データを取得する新たな方式です。この方式には以下のメリットがあります。

- ・検針作業時間の短縮
- ・施錠された門扉内や駐車車両の下など、従来検針が困難だった場所の検針が可能

今回の実証実験では、美園地区の一部を対象に、郵便配達業務中にスマートメーターから1日毎の水道使用量を取得し、さいたま市水道局アプリに配信する取り組みを試みます。ただし、現段階では実証実験中のため、水道料金の請求は従来通り、2か月に一度、検針員が訪問して計量したデータに基づいて行います。

JPコミュニケーションズ株式会社の役割

本プロジェクトにおいて、JPコミュニケーションズ株式会社は以下の役割を担います。

- ・ドライブバイ検針を活用した業務設計と検討
- ・さいたま市、日本郵便、埼玉水道サービス公社との各種調整
- ・通信環境の提供・調整

当社は、スマートメーターの活用を通じ、効率的な検針作業の実現に向けて技術的なサポートを行います。

今後の予定

2025年3月～2026年3月：美園地区の一部で実証実験を実施予定
2026年3月：サービス向上や導入の有効性を検証し、今後の展開を検討

JPコミュニケーションズ株式会社は、スマートメーターの活用を通じた効率化や市民サービスの向上に向け、自治体や関係機関と連携しながら社会的課題の解決に取り組めます。本プロジェクトが、物流や水道業務における革新をもたらす重要な一歩になると確信しています。

【関係者プレスリリース情報】

■さいたま市（2025年1月10日発表）

「さいたま版スマートメーター実証プロジェクト ドライブバイ検針実証実験」に関する協定を締結します。

(<https://www.city.saitama.lg.jp/006/014/008/003/013/010/p115764.html>)

【お問い合わせ先】

[JPコミュニケーションズ株式会社](#)

営業企画部担当：平岡

電話：03-6837-7304

（平日10：00～18：00）